

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年5月15日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社 ディー・ディー・エス
【英訳名】	D D S , I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三吉野 健滋
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目6番41号
【電話番号】	（052）955 - 6600（代表）
【事務連絡者氏名】	管理担当取締役 貞方 渉
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目6番41号
【電話番号】	（052）955 - 6600（代表）
【事務連絡者氏名】	管理担当取締役 貞方 渉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	119,136	122,681	628,367
経常利益及び経常損失()(千円)	32,768	67,685	58,696
四半期(当期)純損失()(千円)	33,540	70,439	43,382
四半期包括利益又は包括利益(千円)	50,551	76,720	70,281
純資産額(千円)	32,030	48,574	121,277
総資産額(千円)	1,602,930	1,817,785	1,895,823
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	129.17	226.07	159.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	2.9	1.0	5.0

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第18期第1四半期連結累計期間、第18期及び第19期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において、持分法非適用の関連会社であった玄人ネットワーク株式会社について、平成25年3月28日開催の第18回定時株主総会にて新たに取締役として選任されました徳田清仁氏が当該会社の株主及び代表者であるため、支配力基準により当社の非連結子会社となりました。この結果、当社グループは、連結子会社が1社及び非連結子会社が1社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループは第13期連結会計年度から17期連結会計年度までの5期連続して営業損失を計上しましたが、前連結会計年度においては35,065千円の営業利益を計上しました。しかしながら、当第1四半期連結会計期間の業績は計画から下方に乖離し、当第1四半期連結累計期間においては55,043千円の営業損失及び70,439千円の四半期純損失を計上しております。

資金面については、当社グループは、当第1四半期連結会計期間末の借入金残高のうち当社の借入金716,829千円について、借入先と6ヶ月毎に期日更新を行ってきております。現在の当社グループの手元資金及び今後1年間の資金繰り見込みにおいては、今後もこの借入金についての期日更新が当社グループの事業継続の前提となります。その他、旧本社オフィスの未払賃借料について賃貸主と調停中であり、当第1四半期連結会計期間末における当該未払債務及び偶発損失引当金も含めた短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっております。

また、当第1四半期連結会計期間末の当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は71,736千円ですが、当連結会計年度第2四半期間中に資金確保が必要となる予定であります。

かかる状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当社グループは、現在、当該状況を解消又は改善すべく、様々な施策に取り組んでおります。詳細につきましては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（5）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解決するための対応策」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年末の政権交代によるデフレ脱却政策や、今年3月の日銀新体制への期待から円安、株高が進行しており、今後の景気回復に向けた期待感が高まっております。この様な中で当情報セキュリティ業界におきましては、クラウドコンピューティングの拡大や、急速なスマートフォンやタブレットPCなどの普及によるBYODと呼ばれる個人所有の持ち込み端末の業務使用の管理など新たな課題が生まれており、対応が求められております。

このような状況において、バイオセキュリティ事業におきましては、顧客のBCP対策による在宅勤務等のリモートアクセス時における情報セキュリティ対策の意識の高まりもあり、クラウドコンピューティングの導入やシンククライアントおよび仮想化などの連携提案を行って受注の拡大に努めました。また、Sierへの製品説明会を開催して製品認知度を高める活動の実施や、新規顧客開拓のためのセミナーや展示会企画に加え、WEBやテレマーケティングの活用により潜在顧客の発掘を行うなど積極的な営業活動に取り組みました。そのほか、海外事業の再構築については提携先や代理店との関係を強化し、スマートフォン、タブレット型PC向け市場開拓のためのアライアンスや産学連携強化による国家プロジェクト事業などにも精力的に取り組みました。なお、受託開発事業におきましてはアミューズメント向けの受託開発業務を行い、不動産事業においては名古屋市に所有するテナントビルの賃貸を行いました。

こうした活動の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は122百万円（前年同期は119百万円）となりました。損益面においては、平成24年1月より自社所有物件の不動産に本店移転するなどの経費削減に努めましたが、営業損失55百万円（前年同期は37百万円の営業損失）、経常損失67百万円（前年同期は32百万円の経常損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

1) 自社開発製品事業

自社開発製品事業として指紋認証機器事業におきましては、顧客のBCP対策による在宅勤務等のリモートアクセス時における情報セキュリティ対策の意識の高まりもあり、シンククライアントや仮想化の連携提案を行って受注の拡大に努めました。また、Sierへの製品説明会を開催して製品認知度を高める活動の実施や、新規顧客開拓のためのセミナーや展示会企画に加え、WEBやテレマーケティングの活用により潜在顧客の発掘を行うなど積極的な営業活動に取り組みました。そのほか、海外事業の再構築については提携先や代理店との関係を強化し、スマートフォン、タブレット型PC向け市場開拓のためのアライアンスや産学連携強化による国家プロジェクト事業などにも精力的に取り組みました。この結果、売上高は112百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は2百万円（前年同期比91.9%減）となりました。

2) 受託開発事業

受託開発事業におきましては、アミューズメント向けの受託開発業務を行いました。この結果、売上高は0.9百万円（前年同期売上0.9百万円）、セグメント利益は0.8百万円（前年同期比135.3%増）となりました。

3) 不動産関連事業

不動産関連事業として愛知県名古屋市内のテナントビルの賃貸事業を行いました。この結果、売上高は9百万円（前年同期売上9百万円）、セグメント利益は0.8百万円（前年同期比52.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、主として売掛債権の入金による売掛金の減少（101百万円の減少）により前連結会計年度末に比べて91百万円（22.1%）減少し320百万円となりました。この主な内訳は、未収入金21百万円、売掛金107百万円、製品46百万円、現金及び預金71百万円であります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、主として為替換算による投資有価証券の増加（22百万円）増加により前連結会計年度末に比べて13百万円（0.9%）増加し、1,497百万円となりました。この内訳は、有形固定資産1,008百万円、無形固定資産60百万円、投資その他の資産428百万円であります。

投資その他の資産のうち、投資有価証券は362百万円で、これは主にValidity Sensors, Inc.、DigitalSecu Co., Ltd.、SuperPix Micro Technology Ltd.等に対する出資金から構成されております。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、主として未払債務の支払い（未払金15百万円の減少）及び1年内返済予定の長期借入金の返済（13百万円の減少）により前連結会計年度末に比べて30百万円（2.9%）減少し、1,002百万円となりました。この主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金681百万円、短期借入金135百万円、未払費用55百万円、買掛金23百万円であります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、主として為替換算による長期借入金の増加（18百万円の増加）により前連結会計年度末に比べて24百万円（3.4%）増加し、766百万円となりました。この主な内訳は、長期未払金477百万円、長期借入金235百万円、退職給付引当金11百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主として四半期純損失の計上(70百万円の減少)により前連結会計年度末に比べて72百万円(59.9%)減少し、48百万円となりました。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先の課題と考え、その実現に日々努めております。従いまして、当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、当社といたしましては、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主全体の意思により判断されるべきものと考えております。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。こうした大規模買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象企業の取締役会や株主が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、当社株式に対してこのような大規模な買付行為等を行う者は、例外的に当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。

(5)継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解決するための対応策

当社グループは「1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を解消すべく、以下の諸施策を実行し改善していく見込みであります。

1. 収益性の向上

指紋認証を始めとしたバイオメトリクス分野におけるDDSブランドの認知度を高めるため、代理店主催の製品説明会への参加や大規模展示会への出展を行っており、今後も引き続き実施していく所存です。

BCPプランの普及が進むなか、在宅勤務等によるリモートアクセス時の情報セキュリティ需要が高まりを見せており、こうした市場の潜在的な顧客開拓のため、WEBやテレマーケティングを活用して営業活動を推進いたしております。

コンシューマー向け、タブレット型PCやスマートフォン向け市場の開拓を睨み、技術開発要員の強化を図りました。今後も必要に応じて強化を行う所存です。

産学連携を強化して国家プロジェクトや補助金事業に積極的にアプローチしていきます。

海外事業の再構築を始めとした営業活動(パリティ社との提携事業等)が軌道に乗るように、引き続き鋭意努力していく所存です。

2. 財務体質の改善

取引先金融機関に対して平成25年4月にバンクミーティングを開催し、経費削減の状況と営業施策への取り組みを説明した結果、主要取引銀行との間で平成25年10月までのリスケジュールを行う予定となっております。今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。

宮城県、岐阜県および名古屋市内に所有する不動産の処分・活用等について、積極的に検討してまいります。また、当連結会計年度第2四半期間中に必要な資金については、不動産担保等による資金調達を実施いたします。

調停中の案件につきましては、法的手続きに則り、適切に対処してまいります

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,246,000
計	1,246,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行株数 (株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	311,588	311,588	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)1、2
計	311,588	311,588	-	-

(注)1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 当社は単元株制度を採用しておりません。

3. 「提出日現在発行株数」欄には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)による株式の増加は含まれておりません。

4. 発行済株式のうち147,778株は、現物出資(土地、建物、金銭債権のデット・エクイティ・スワップ合計738,890千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	311,588	-	1,795,213	-	1,885,229

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 311,588	311,588	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	311,588	-	-
総株主の議決権	-	311,588	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しています。

第18期連結会計年度 宙有限責任監査法人

第19期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 太陽A S G有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,444	71,940
受取手形及び売掛金	208,990	107,769
商品及び製品	40,956	46,145
原材料及び貯蔵品	232	137
前渡金	12,987	30,639
前払費用	13,514	4,971
未収入金	22,690	21,313
短期貸付金	30,000	37,260
その他	3,547	79
貸倒引当金	104	82
流動資産合計	411,258	320,173
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	387,576	382,435
建物附属設備（純額）	4,421	4,153
車両運搬具（純額）	137	126
工具、器具及び備品（純額）	5,407	5,338
土地	616,666	616,666
有形固定資産合計	1,014,210	1,008,720
無形固定資産		
ソフトウェア	62,051	59,975
その他	240	213
無形固定資産合計	62,291	60,188
投資その他の資産		
投資有価証券	340,089	362,115
関係会社株式	3,000	721
出資金	10	10
敷金及び保証金	16,580	16,603
長期未収入金	44,800	45,404
長期売掛金	157,866	165,358
長期貸付金	49,477	51,798
その他	8	8
貸倒引当金	203,769	213,318
投資その他の資産合計	408,062	428,702
固定資産合計	1,484,564	1,497,612
資産合計	1,895,823	1,817,785

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,226	23,591
短期借入金	135,762	135,171
1年内返済予定の長期借入金	695,129	681,658
未払法人税等	5,251	7,637
未払消費税等	5,110	2,397
賞与引当金	2,612	9,934
未払金	32,542	16,550
未払費用	59,111	55,694
預り金	10,363	6,541
前受収益	38,240	37,504
偶発損失引当金	23,933	25,256
その他	261	294
流動負債合計	1,032,545	1,002,230
固定負債		
長期借入金	216,450	235,125
退職給付引当金	10,965	11,867
長期前受収益	32,570	29,430
長期未払金	482,013	477,213
繰延税金負債	-	13,343
固定負債合計	742,000	766,979
負債合計	1,774,545	1,769,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,795,213	1,795,213
資本剰余金	1,885,229	1,885,229
利益剰余金	3,527,731	3,598,171
株主資本合計	152,711	82,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,928	32,610
為替換算調整勘定	81,377	96,341
その他の包括利益累計額合計	57,449	63,730
新株予約権	26,016	30,034
純資産合計	121,277	48,574
負債純資産合計	1,895,823	1,817,785

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	119,136	122,681
売上原価	47,935	41,267
売上総利益	71,201	81,413
販売費及び一般管理費	108,371	136,457
営業損失 ()	37,170	55,043
営業外収益		
受取利息	0	227
為替差益	19,825	2,258
雑収入	131	628
営業外収益合計	19,957	3,113
営業外費用		
支払利息	8,528	9,009
減価償却費	1,352	1,163
貸倒引当金繰入額	5,622	2,379
債権譲渡損	40	32
偶発損失引当金繰入額	-	1,323
雑損失	12	1,848
営業外費用合計	15,555	15,755
経常損失 ()	32,768	67,685
特別損失		
固定資産除却損	117	-
関係会社株式評価損	-	2,278
原状回復費	183	-
特別損失合計	300	2,278
税金等調整前四半期純損失 ()	33,069	69,963
法人税、住民税及び事業税	471	476
法人税等合計	471	476
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	33,540	70,439
四半期純損失 ()	33,540	70,439

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	33,540	70,439
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,747	8,682
為替換算調整勘定	21,758	14,963
その他の包括利益合計	17,010	6,280
四半期包括利益	50,551	76,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,551	76,720
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは第13期連結会計年度から17期連結会計年度までの5期連続して営業損失を計上しましたが、前連結会計年度においては35,065千円の営業利益を計上しました。しかしながら、当第1四半期連結会計期間の業績は計画から下方に乖離し、55,043千円の営業損失及び70,439千円の四半期純損失を計上しております。

資金面については、当社グループは、当第1四半期連結会計期間末の借入金残高のうち当社の借入金716,829千円について、借入先と6ヶ月毎に期日更新を行ってきております。現在の当社グループの手元資金及び今後1年間の資金繰り見込みにおいては、今後もこの借入金についての期日更新が当社グループの事業継続の前提となります。その他、旧本社オフィスの未払賃借料について賃貸主と調停中であり、当第1四半期連結会計期間末における当該未払債務及び偶発損失引当金も含めた短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっております。

また、当第1四半期連結会計期間末の当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は71,736千円ですが、当連結会計年度第2四半期間中に資金確保が必要となる予定であります。

かかる状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下の諸施策を実行し改善していく見込みであります。

1. 収益性の向上

指紋認証を始めとしたバイオメトリクス分野におけるDDSブランドの認知度を高めるため、代理店主催の製品説明会への参加や大規模展示会への出展を行っており、今後も引き続き実施していく所存です。

BCPプランの普及が進むなか、在宅勤務等によるリモートアクセス時の情報セキュリティ需要が高まりを見せており、こうした市場の潜在的な顧客開拓のため、WEBやテレマーケティングを活用して営業活動を推進いたしております。

コンシューマー向け、タブレット型PCやスマートフォン向け市場の開拓を睨み、技術開発要員の強化を図りました。今後も必要に応じて強化を行う所存です。

産学連携を強化して国家プロジェクトや補助金事業に積極的にアプローチしていきます。

海外事業の再構築を始めとした営業活動（パリディティ社との提携事業等）が軌道に乗るように、引き続き鋭意努力していく所存です。

2. 財務体質の改善

取引先金融機関に対して平成25年4月にバンクミーティングを開催し、経費削減の状況と営業施策への取り組みを説明した結果、主要取引銀行との間で平成25年10月までのリスケジュールを行う予定となっております。今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。

宮城県、岐阜県および名古屋市に所有する不動産の処分・活用等について、積極的に検討してまいります。また、当連結会計年度第2四半期間中に必要な資金については、不動産担保等による資金調達を実施いたします。

調停中の案件につきましては、法的手続きに則り、適切に対処してまいります

しかしながら、これらの諸施策に関して、収益性の向上については今後の経済環境の変化による影響を受け売上高が計画を下回り、計画どおりに業績が推移しない可能性があります。また、財務体質の改善については取引金融機関との協議を継続していく必要があり、不動産担保等による資金調達については予定どおりに進まない可能性があります。このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとともに、当社グループ存続に重大な懸念を生ずる可能性が存在します。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）
減価償却費	24,891千円	17,292千円
のれんの償却額	-	-

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自社開発 製品	受託 開発	不動産 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	108,975	900	9,261	119,136	-	119,136	-	119,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	108,975	900	9,261	119,136	-	119,136	-	119,136
セグメント利益又は損失()	28,473	377	1,791	30,642	3,245	27,396	64,567	37,170

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノテクノロジー技術事業を含んでおります。

2. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	自社開発 製品	受託 開発	不動産 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	112,519	900	9,261	122,681	-	122,681
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	112,519	900	9,261	122,681	-	122,681
セグメント利益又は損失()	2,311	887	857	4,057	59,101	55,043

(注)1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	129円17銭	226円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 () (千円)	33,540	70,439
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 () (千円)	33,540	70,439
普通株式の期中平均株式数 (株)	259,657	311,588
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-----	-----

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5 月14日

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐野 正人 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡田 昌也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・ディー・エスの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディー・ディー・エス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間の業績が計画から下方に乖離し、営業損失及び四半期純損失を計上している。また資金面については、借入金についての期日更新が事業継続の前提となっており、調停中の債務も含めた短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっている。さらに、当連結会計年度第2四半期間中に資金確保が必要となる予定である。以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成24年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年5月15日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年3月19日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。